

東京都の災害対策における 民間企業との連携

東京都危機管理監

小林 茂
こばやし しげる



東京を襲う多様な災害

東京では地震・風水害・感染症など多様な災害が想定されている。首都直下地震は今後30年間で70%の確率で発生するとされており、昨年首都圏に大きな爪痕を残した風水害は今後も激化していくとの見通しである。今年に入ってから新型コロナウイルスという新たな感染症が脅威となっている。東京は世界的な政治・経済の中心として、高い人口密度や稠密な交通・生活インフラ、多数の昼間人口や外国人観光客といった特性を有しており、重層的な災害対策によって東京都の安全・安心を守ることは喫緊の課題である。

都の災害対策の3本柱

「自助・共助・公助」

都の防災施策は、「自助・共助・公助」を

3本柱として「災害の被害を最小限に抑えるためには、自助・共助・公助のそれぞれが災害対応力を高め、それを連携させていく」という考え方に基づいている。「自助」とは個人や家庭での取り組みを、「共助」とは隣近所・自治会・町内会・消防団などの取り組みを、そして「公助」とは行政機関や治安関係機関における取り組みを指す。都は行政機関として、公助を推進するとともに、自助や共助の向上に資する取り組みを進めている。

企業との連携

防災施策を推進するに際しては、自助・共助・公助の各取り組みに関して企業との幅広い連携が必要である。

自助の面では、各企業が「災害に強い企業」となっていたことが重要である。建物の耐震化や事務机等の固定、耐火・出火防止な

どハード面の施策にあわせて、従業員のための飲料水・食糧・生活必需品の備蓄や家族も含めた安否確認方法・集場所の確認、ハザードマップ・避難所の確認、職場におけるマイ・タイムラインの作成といったソフト面の施策を推進していただきたい。さらには災害時に業務を継続し迅速な復旧を図るためのBCP（業務継続計画）の作成も必要である。首都直下地震発生時には甚大な被害が生ずる。被害が最大の場合には、死者約9700人、負傷者約14万7600人、建物被害約30万棟、帰宅困難者約517万人という膨大な予測値である。災害発生時において各企業が自らの安全を確保していることは、一見、連携とは見えなくても都の応急対策の実施において重要な役割を果たす。それは帰宅困難者の発生数を抑制するとともに、救出救助機関の対応力を災害弱者の救出に集中させることにつな



モデル企業認定マーク



推進企業認定マーク

がるからである。さらに、各企業の速やかな復旧と活動の再開は、避難者への物資の供給や都内全体の復旧の促進につながる。都ではこのような観点から各企業に対する普及啓発や一斉帰宅の抑制を推進する企業の認定制度などの取り組みを実施している。

次の共助の面では「地域における共助の中核」となっていたことが重要である。共助は、既述のように自治会や消防団などの活動を主体とするが、企業の人的・物的資産を考えると地域の中核として力を発揮していただきたい存在である。地震発生時、都心部においては多数の行き場のない帰宅困難者が駅前等に滞留する。その予想数は最大92万人である。

企業には、平素は中核となる要員を養成して防災訓練などに参加するとともに、災害発生時には帰



2018年度モデル企業認定式

難所は3000カ所に上る予測である。多様かつ大量の対策が必要とされるが、政府・自治体といった公的機関のみで実施するのは困難である。このため都では、ライフラインの応急・復旧対応、救出救助関係、医療・福祉関係、火葬関係、帰宅支援関係、輸送関係、物資調達関係などの多くの業者と協定を結び、災害発生時の速やかな対応を実施できる態勢を整えている。さらなる協定の拡充により一層充実した態勢につなげていきたい。

宅困難者に対し水・食糧、応急手当などの支援をいただければありがたい。これは共助と公助の中間に位置する活動ともいえる。都ではこれらの施策についてもセミナーの開催や普及、また協力企業支援を行っている。

3つ目は公助における連携である。災害発生後の応急対策においては、人命救助や避難所支援のほか、非常に多岐にわたる業務が必要とされる。首都直下地震発生時には既述の人的・物的被害をはじめ、道路の途絶、ライフラインのまひ、多数の避難者の発生などが見込まれる。都内全避難者は最大約339万人発生し、避難所生活者は約220万人、避難所は3000カ所に上る予測である。多様かつ大量の対策が必要とされるが、政府・自治体といった公的機関のみで実施するのは困難である。このため都では、ライフラインの応急・復旧対応、救出救助関係、医療・福祉関係、火葬関係、帰宅支援関係、輸送関係、物資調達関係などの多くの業者と協定を結び、災害発生時の速やかな対応を実施できる態勢を整えている。さらなる協定の拡充により一層充実した態勢につなげていきたい。

Society 5.0時代の防災

今後、デジタル技術の進展に伴いIoTやAIの活用が災害対応にも必須となる。先進技術の活用という点では2つのことが期待される。

1つはシステム化による災害対応の促進である。技術の進展により、衛星やドローン、SNS等を含めた情報収集・分析・共有、意思決定支援、応急・復旧対策の推進など災害対応のあらゆる分野において高度に接続されたシステムの構築が可能となる。システムを活用した効率的・効果的かつきめの細かい対応により、被害の局限はもとより要配慮者への対応や災害関連死の防止、早期の復旧・復興などにつなげていくことが必要である。

2つ目はテレワークである。業種の特性などによりすべての企業が実施できるわけではないが、テレワークは主要な防災・減災施策の1つとなる。災害発生時のテレワークは、交通機関運休時の混雑・混乱の回避や感染症発生時の感染拡大防止といったかたちで、二次被害や被害拡大の防止施策となり得る。また、テレワークは地域防災力の向上にもつながる。現在、多数の人が日々都心部へ通勤・通学している。このため、地域によっては昼間の成人人口が極めて少ないという状態も起きている。テレワークはこの状態を解消する一手段になる。それは災害時の帰宅困難者の減少や地域における応急対策の強化を促す。

一層の災害の激甚化が予測される昨々さまざまな視角から先進技術をとらえ、幅広い施策へと活用していくことが必要不可欠である。